調 達 公 告

公募型プロポーザル方式により業務の受託者を選定するので、次のとおり公告する。

令和6年11月19日

鳥取県立琴の浦高等特別支援学校校長

1 業務の概要

- (1) 業務の名称 鳥取県立琴の浦高等特別支援学校給食調理業務
- (2) 業務の内容
鳥取県立琴の浦高等特別支援学校寄宿舎の調理施設において、鳥取県立琴の浦高等特別支援学校（以下「本校」という。）の学校給食及び本校が設置した寄宿舎（以下「寄宿舎」という。）の寄宿舎生への給食を調理し、提供する。
なお、詳細は、別添鳥取県立琴の浦高等特別支援学校給食調理業務募集要領（以下「募集要領」という。）による。
- (3) 契約期間
令和7年4月1日から令和10年3月31日まで
- (4) 予算額（消費税及び地方消費税の額を含む。）
91,080千円（契約期間中の総額）

2 参加資格要件

- この公募型プロポーザルに参加できる者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。
- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
 - (2) 法人格を有していること。
 - (3) 令和3年鳥取県告示第457号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有するとともに、その業種区分が「その他の委託等」の「給食」に登録されている者であること。
なお、本件プロポーザルに参加を希望する者であって、競争入札参加資格を有していない者又は当該業種区分に登録されていない者は、鳥取県競争入札参加資格審査事務取扱要綱（昭和40年1月30日付発出第36号）第5条第1項に規定する競争入札参加資格者名簿（以下「競争入札参加資格者名簿」という。）への登録に関する申請書類を令和6年12月13日（金）正午までに原則としてとっとり電子申請サービスにより5の（2）の場所に提出すること。この際、本件プロポーザルに参加するための登録申請であることを、当該申請書類の提出後速やかに5の（2）の場所に必ず連絡すること。
 - (4) 本件調達の公告日から募集要領別添2「鳥取県立琴の浦高等特別支援学校給食調理業務企画提案書等作成要領」（以下「作成要領」という。）の1に定める書類（以下「企画提案書等」という。）の提出の日までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成7年7月17日付第157号）第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。
 - (5) 本件調達の公告日から本件業務の企画提案書等の提出の日までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者でないこと。
 - (6) 鳥取県内に本店、支店、営業所又はその他の事業所を有していること。又は本件業務開始までに鳥取県内に支店、営業所又はその他の事業所を設置する予定があること。
 - (7) 鳥取県内で本件業務と同等の業務を現在受託している者又は過去3年以内に受託し誠実に履行したと認められる者であること。
 - (8) 本件調達の公告日から起算して、過去1年以内に労働基準法（昭和22年法律第49号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）その他の労働関係法令の違反によって公訴を提起され、送検され、又は命令その他の当該法令の規定に基づく行政処分（是正勧告等の行政指導を除く。）を受けた者でないこと。
 - (9) 本件調達の公告日から起算して過去3年以内に、福祉施設又は学校における給食業務に係る食品衛生法（昭和22年法律第233号）の規定に基づく営業停止処分を受けた者でないこと。
 - (10) 本件調達の公告日から起算して過去2年以内に、食品衛生法の規定による営業許可（飲食店営業）の取り消し処分を受けた者でないこと。
 - (11) 本件調達の公告日から起算して過去3年以内に、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第11項の規定により鳥取県から給食調理業務に係る委託契約を解除された者、又は委託契約の締結を辞退した者でないこと。

3 評価方法

学識経験者等の委員で構成する鳥取県立琴の浦高等特別支援学校給食調理業務企画提案審査会（以下「審査会」という。）において、募集要領に定める評価基準（以下「評価基準」という。）に基づき審査委員が個別に評価採点し、その点数を合計する方法により得点を算出して行う。なお、審査にあたって参加者によるプレゼンテーションを実施する。

4 選定方法

- (1) 3により最も高い得点を獲得した者を、最優秀提案者として選定する。なお同点の場合は、評価基準の内、鳥取県立琴の浦高等特別支援学校長（以下「委託者」という。）が決定した重点項目の得点が高い者を上位とする。また、最優秀提案者以外の者についても得点順に順位付けを行う。
- (2) 選定対象の除外等
次のいずれかに該当する応募者は、審査対象から除外する。
 - ア 2の参加資格がないと認められたとき。
 - イ 複数の事業計画書を提出したとき。
 - ウ 審査会の委員に個別に接触したとき。
 - エ 企画提案書等の内容に虚偽又は不正があったとき。
 - オ 6の(3)の期限までに所定の書類が整わなかったとき。
 - カ 企画提案書等の提出後に事業計画の内容を変更したとき。
 - キ その他不正な行為があったとき。

5 手続き等

- (1) 書類の提出先及び業務の仕様に関する問合せ先
〒689-2501 鳥取県東伯郡琴浦町大字赤碕 1957 番地 1
鳥取県立琴の浦高等特別支援学校
電話 0858-55-6477
ファクシミリ 0858-55-6466
電子メール kotonoura-s@g.torikyo.ed.jp
- (2) 競争入札参加資格者名簿への登録に関する問合せ先
〒680-8570 鳥取県鳥取市東町一丁目 220 番地
鳥取県総務部総合事務センター物品契約課
電話 0857-26-7431
- (3) 募集要領その他関係資料の交付
募集要領及びその添付資料は、令和6年11月19日(火)から令和7年1月17日(金)までの間にインターネットの鳥取県立琴の浦高等特別支援学校ホームページ(<http://www.torikyo.ed.jp/kotonoura-s/>)から入手するものとする。ただし、これにより難しい者には、次により直接交付する。
 - ア 交付期間及び時間
令和6年11月19日(火)から令和7年1月17日(火)までの間(土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する祝日及び令和6年12月29日(日)から令和7年1月3日(金)まで(以下「年末年始の休日」という。))を除く。)の午前9時から午後5時までとする。ただし、交付期間最終日は正午までとする。
 - イ 交付場所
(1)に同じ

6 企画提案書等の提出

- (1) 提出方法
本件業務に係る企画提案書等の提出を希望する者は、鳥取県立琴の浦高等特別支援学校給食調理業務企画提案書等作成要領に基づいて作成し、持参又は送付すること。
なお、送付による場合は、書留郵便(親展扱いとすること。)又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるもの(親展扱いとすること。)によること。
- (2) 提出場所
5の(1)に同じ。
- (3) 提出期間及び時間
令和6年11月19日(火)から令和7年1月24日(金)までの間(土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律に規定する祝日及び年末年始の休日を除く。)の午前9時から午後5時までとし、送付による場合は、最終日の午後5時までに到着したものに限り受け付ける。

7 プレゼンテーションの実施

- (1) 日時及び場所
 - ア 日時 令和7年2月上旬を予定しており、具体的な日時、場所については応募者に個別に通知する。
 - イ 場所 鳥取県立琴の浦高等特別支援学校(鳥取県東伯郡琴浦町大字赤碕 1957-1)
- (2) 条件
 - ア 指定時間までに会場に到着すること。なお、指定時間より10分以上遅刻した場合、又は、欠席した場合は、本件業務の審査を辞退したものとみなす。
 - イ プレゼンテーションの説明は一提案につき20分以内とすること。なお、参加者は3名までとすること。
 - ウ プレゼンテーションにおいて、パソコン、プロジェクター等機器の使用は認めない。
 - エ 審査会が事前に要請した場合を除き、追加資料等の配布は一切認めない。

8 契約の締結

4により最優秀提案者として選定された受託候補者と契約締結の協議を行い、見積書を徴して契約を締結する。この協議には、提案書の趣旨を逸脱しない範囲内での内容の変更の協議も含む。協議が不調のときは、4により順位付けられた上位の者から順に契約の締結の協議を行う。

9 契約保証金

受託候補者は、契約保証金として契約金額の100分の10以上の金額を納付しなければならない。この場合において、鳥取県会計規則（昭和39年鳥取県規則第11号。以下「会計規則」という。）第113条に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、会計規則第112条第4項の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

10 その他

(1) 参加費用

この公募型プロポーザルへの参加に要する一切の費用は、提案者の負担とする。

(2) 著作権の取扱

ア 最優秀提案者に選定された者の企画提案書等に係る著作権の帰属については、契約時に取り交わす契約書により定めるものとする。ただし、契約締結前であっても提案者に帰属するものとする。

イ 選定されなかった提案者の企画提案書等に係る著作権は、提案者に帰属するものとする。

ウ 委託者は提案者に対して、企画提案書等に係る著作権の使用に係る一切の対価を支払わないものとする。

(3) その他

詳細は、募集要領による。